

77 BANK

V A L U E U P 2 0 1 7

地 域 と 創 る 。

～ 地 方 創 生 に 向 け て ～



目次

当行の地方創生に向けた推進体制 . . . 2
【4つの重点推進項目】

地方公共団体との取組み . . . 3

【4つの重点推進項目】

創業・新規事業支援 . . . 5

地域中核企業支援・育成 . . . 7

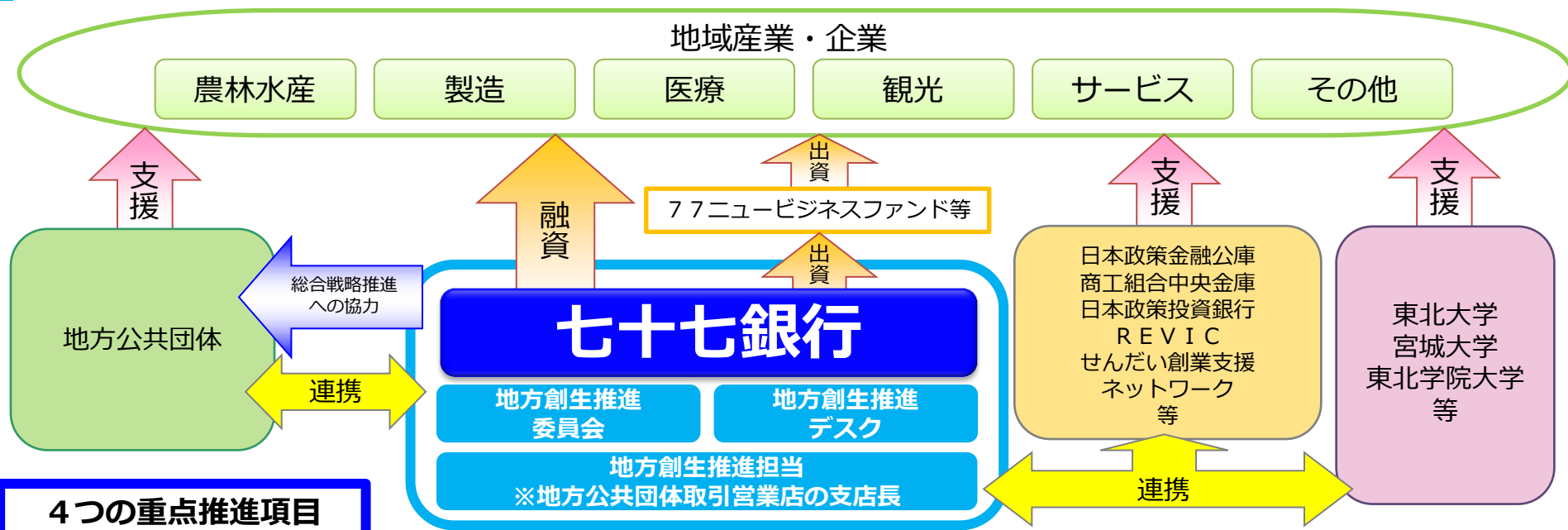
まちづくり事業の促進 . . . 11

観光振興支援等 . . . 12



当行の地方創生に向けた推進体制【4つの重点推進項目】

当行は、地方創生に向けて「創業・新規事業支援」、「地域中核企業支援・育成」、「まちづくり事業の促進」、「観光振興支援等」に加え、地方公共団体と連携した取組みを推進しています。



4つの重点推進項目

創業・新規事業支援

- 創業・第二創業支援
- ベンチャーファンドなどを通じた資金供給支援
- 起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力

P5
~6

地域中核企業支援・育成 (事業性評価の促進)

- 商談会などを通じた販路回復・拡大支援
- 海外ビジネス支援
- 進出企業支援、進出企業への地元企業参入支援
- 農林水産業の成長産業化
- 産学連携による支援
- 経営改善・事業再生
- 事業承継・M&A

P7
~10

まちづくり事業の促進 (PPP/PFIの促進)

- 地域開発プロジェクトへの参画
- 官民連携事業 (PPP/PFI) の促進
- 外部機関と連携した支援

P11

観光振興支援等

- 観光関連産業の事業化支援・成長支援
- インバウンド推進支援
- MICEへの協賛

P12
~13

地方公共団体との取組み

七十七の
取組①

七十七の
実践

地方公共団体と連携・協力しながら、双方の資源を効果的に活用し、移住・定住の促進などを含め、地域経済の持続的な発展へ貢献してまいります。

MENU

地方版総合戦略推進組織等への参画

・当行は宮城県および宮城県内市町村36団体のうち、地方版総合戦略を策定するために設置された33の総合戦略推進組織等において、28の組織に参画しました。地方創生への取組みが戦略策定から事業展開の段階となっていることを踏まえ、戦略実行支援による地域経済活性化に向け、地方公共団体と緊密に連携しながら取り組んでいます。

地方版総合戦略におけるKPIの達成に向けた支援

・地方公共団体が総合戦略に掲げるKPI（重要業績評価指数）の達成に向けた創業・新規事業創出、産業振興、企業立地の促進、移住・定住の促進、観光振興、まちづくりなどに関する施策実行への支援に取り組んでいます。

地方公共団体への調査情報等の提供

・「地方創生勉強会」の開催や当行が発行する「調査月報」に宮城県内市町村の経済産業の現状および今後の成長の方向性などについて調査・分析し、掲載するなど情報の提供を行っています。

PICK UP

宮城県への行員派遣

当行は平成24年10月から、宮城県震災復興企画部へ行員を継続して派遣しています。平成28年4月からは、地域復興支援課に配属され、移住・定住推進チームに加わり、市町村との連絡会議の運営や広報などに取り組んでいます。



地方創生に向けた包括連携協定による連携の強化

・当行は、これまで15の地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携協定」を締結しています。地方公共団体との連携を強化し、協定に基づく官民連携の取組みを進めながら、地域経済の活性化に取り組んでいます。（平成29年8月31日現在）

加美町



平成28年2月10日締結

富谷市



平成28年12月22日締結

村田町



平成29年6月7日締結

岩沼市



平成28年2月12日締結

石巻市



平成29年1月30日締結

大河原町



平成29年7月14日締結

蔵王町



平成28年7月11日締結

丸森町



平成29年2月21日締結

大和町



平成29年7月21日締結

新地町
(福島県)



平成28年9月13日締結

女川町



平成29年3月17日締結

塩竈市



平成29年8月3日締結

南相馬市
(福島県)



平成28年12月16日締結

東松島市



平成29年4月4日締結

七ヶ浜町



平成29年8月30日締結

●「SENDAI for Startups! 2017」等の開催

仙台市およびせんだい創業支援ネットワークの構成団体と連携し、起業家応援イベント「SENDAI for Startups! 2017」および「SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ 2017」を開催しました。本イベント等を通じ、仙台市が掲げる「日本一起業しやすいまち」の実現に向け、有望な起業家の発掘・支援、起業に関する情報提供や起業志望者同士の交流を促進しています。



●「石巻市創業ビジネスグランプリ」への協力

石巻地域の新たな雇用創出や震災復興等を目的に、石巻市の地域資源を活用したビジネスプランアイデアを募集し、表彰する「石巻市創業ビジネスグランプリ」への協力を行っています。

当行は、参画する「石巻市創業支援事業計画」の一環として、ビジネスプランの審査等への協力を行うなど、地域での創業・新規事業の促進に向けた支援に取り組んでいます。



●県南4市9町と「地域連携による観光客誘致のための勉強会」を開催

県南地域4市9町（白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町）の各地方公共団体、商工会、観光関連機関等と、インバウンドの推進および交流人口拡大に向けた勉強会を開催しました。

本勉強会は、限られた宿泊施設や観光資源を効果的に活用するための地域間連携を検討するために開催され、参加者間で課題や今後の展開について話し合うなど交流を促しました。



●「地方創生勉強会」の開催

地方公共団体の地方版総合戦略の実行に向けた取組みを支援するため、当行と包括連携協定を締結している宮城県内の地方公共団体と「地方創生勉強会」を開催しました。

本勉強会は「移住・定住の促進」、「少子化対策」、「起業・創業および企業誘致」などをテーマに他地域における先進事例の情報提供や意見交換を通じて、地方公共団体との課題の共有や解決に向けた連携強化を目的とし開催しました。



●岩沼市との「不動産活用セミナー」の開催

岩沼市との包括連携協定に基づく連携事業の一環として、岩沼市中心市街地の住民の皆様や不動産所有者を主な対象に、「不動産活用セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、空き家対策となる不動産の有効活用事例の紹介や、参加者と中心市街地の活性化策について話し合うなど、交流が図られました。



【その他の主な取組み】

- 東北財務局主催「仙南地域金融フォーラム」、「白石市地域活性化フォーラム」等への参画
- 宮城県との「官民協働ワークショップ」の開催
- 宮城県との「高齢者地域見守り協定」の締結
- 仙台市と連携したクラウドファンディングの活用支援
- 仙台市との「INTILAQ 起業体験ワークショップ」の開催
- 仙台市の体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」への協賛・出店
- 美里町が主催する「起業セミナー」での講演 等

地域における新たな産業および新規事業の創出に向けて、創業・起業、成長分野参入に向けた取組みを積極的に応援しています。

MENU

創業・第二創業支援

- 創業計画の作成や創業関連補助金の申請、事業課題の解決などを支援しています。
- 一般社団法人MAKOTO、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等の支援機関との連携や、せんだい創業支援ネットワークへの加盟などを通じ、お取引先の抱える様々なニーズにワンストップで対応しています。

ベンチャーファンドなどを通じた資金供給支援

- 創業者向け制度融資や当行の「七十七ニュービジネス支援資金」等によるご融資のほか、クラウドファンディングやベンチャーファンドを通じた資金供給など、多様な資金調達手段を多くの創業者の方々に提供しています。

起業家応援イベント、ビジネスグランプリなどの開催・協力

- 「SENDAI for Startups! ビジネスグランプリ」、「石巻市創業ビジネスグランプリ」、「創業フォローアップセミナー」などの開催・協力を通じて、起業に向けた機運の醸成や地域での創業支援に取り組んでいます。

PICK UP

七十七ニュービジネス助成金

七十七ビジネス振興財団では平成10年より、新規性・独創性のある技術・ノウハウなどを活用し積極的な事業展開を行っている企業等を表彰し、助成しています。

これまで累計60社以上の企業等を選定のうえ、助成金を贈呈しています。



「女性活躍・起業応援シンポジウム in SENDAI」の開催

地域経済における女性活躍推進の機運醸成に向け、日本政策投資銀行と共同で、「女性活躍・起業応援シンポジウム in SENDAI」を開催しました。

本シンポジウムを通じ、女性起業家や企業内リーダー等、業種や世代を超えた活発な交流・連携を促進しました。



「七十七キャピタル株式会社」の設立

様々なライフステージにある企業への成長マネーの供給に主体的に取り組み、地域経済の活性化に一層貢献していくため、当行グループのファンド運営会社として、「七十七キャピタル株式会社」を平成28年7月に設立しました。

当行とともに組成した「77ニュービジネスファンド」から、創業・起業のほか事業拡大、資本再構築、事業承継等により更なる成長を目指す企業に対し、資本金性を供給しています。

【77ニュービジネスファンドの投資先企業】

投資先名	事業内容
ボールウェーブ(株)	ボールセンサー型微量水分計の製造・販売
エーアイシルク(株)	シルク成分を活用したウェアラブル電極の製造・販売
(株)ヤマナカ	ホタテ・ホヤ・牡蠣等の加工・販売
(株)テクノシステム	浄水装置・業務用厨房機器製造・販売、再生可能エネルギー事業
ナーリン(株)	飼料添加物・混合飼料の製造・販売
(株)ティムス	急性期脳梗塞治療薬の開発・製造・販売
プレファクト(株)	直線運動軸受の製造・販売
(株)NeU	脳科学の産業応用事業

● 「株式会社デ・リーフデ北上」への支援

当社は、東日本大震災で甚大な被害を受けた地元農家4名が、平成26年に設立した農業法人です。ICT技術を活用するなど、持続可能な新たなモデルを構築することで農業振興を後押しするとともに、人口流出が懸念される被災地での雇用や新たな流通の創出に寄与するなど、地方創生に大きく貢献する事業として期待されています。

当行は、当社設立前より事業計画策定や販路開拓等への協力、地方公共団体との橋渡し等を継続的に行うとともに、事業資金の融資など金融面での支援を行っております。

【東北で唯一（全国で10カ所）採択された国のモデル事業】
木質バイオマス・地中熱等の地域エネルギーとICTを活用した環境制御

被災した地元農家4名が設立

株式会社デ・リーフデ北上

(石巻市北上地区、平成26年4月設立)

次世代大規模園芸施設の建設
(トマト・パプリカ)
栽培面積：約2.4ha

補助金

国
(農林水産省)
「次世代施設園芸
導入加速化支援事業」

創業支援

事業計画
課題解決
販路開拓

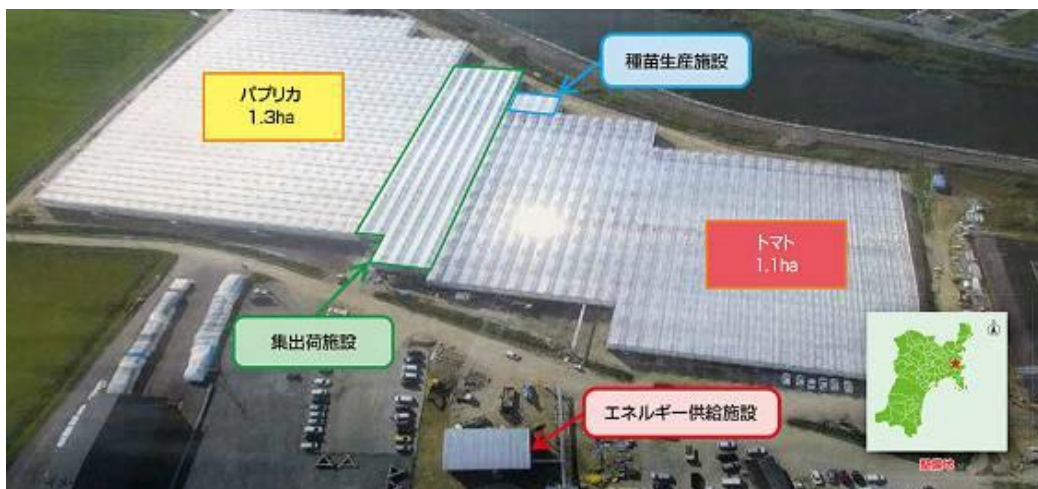
つなぎ融資

協調融資実行

構想段階（創業前）
から伴走型支援の実践

七十七銀行

情報連携



石巻信用金庫
日本政策金融公庫
農林中央金庫



写真出所：一般社団法人日本施設園芸協会HP

地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しています。

MENU

商談会などを通じた販路回復・拡大支援

・宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」の開催など、お取引先の販路回復・拡大支援に取り組んでいます。

海外ビジネス支援

・お取引先の海外進出や海外への販路開拓・拡大、各種貿易取引ニーズに対し、海外派遣行員や海外の提携金融機関等、当行の海外ネットワークを活用した支援を行っています。

進出企業支援、進出企業への地元企業参入支援

・他地域からの進出企業には、地方公共団体と連携して助成金や各種制度の活用提案などを実施しています。また、地元企業との商談機会の提供による参入支援など、ものづくり産業の集積促進に取り組んでいます。

農林水産業の成長産業化

・農業の6次産業化、林業における木質バイオマス燃料の安定供給、CLTの普及促進、水産加工品のブランド化の支援などを実施しています。

産学連携による支援

・地域産業の振興や地域事業者の経営課題の解決に向けて、東北大学や宮城大学などと連携・協力した取組みを実施しています。

経営改善・事業再生

・外部支援機関と連携し、専門的な知見を活用した経営改善計画の策定支援、履行段階における助言など、お取引先の事業再生支援を実施しています。

事業承継・M&A

・地域経済を支える中小企業経営者の高齢化や後継者不在等の問題に対応するため、円滑なサポートを実施しています。

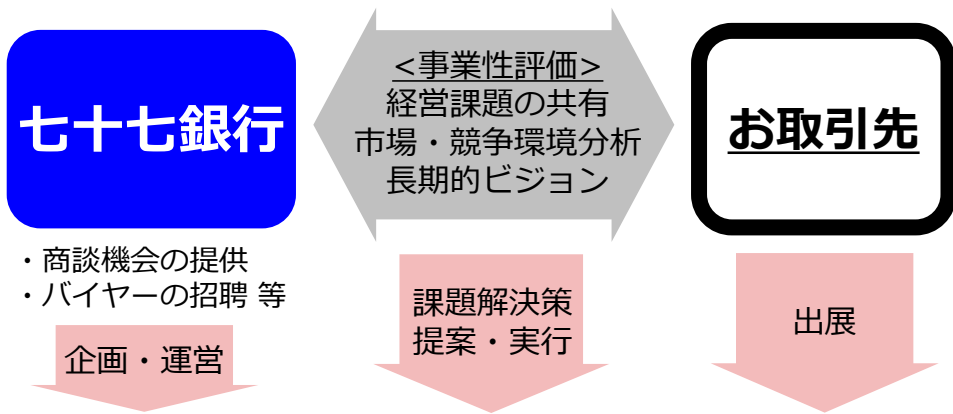
●事業性評価の促進

地域の経済・産業の現状および課題を適切に認識・分析するとともに、様々なライフステージにある取引先の事業内容や成長可能性などを適切に評価し、円滑な資金供給や課題解決策の提案を行う事業性評価に、積極的に取り組んでいます。



● 商談会などを通じた販路回復・拡大支援

宮城県と連携した「食材王国みやぎビジネス商談会」、宮城・山形両県と連携した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」の開催のほか、全国規模で開催される「地方銀行フードセレクション」などに参加し、お取引先の販路回復・拡大支援に取り組んでいます。



「食材王国みやぎビジネス商談会」の様子



当行担当者が当日の展示会・個別商談会を全面サポート

事業性評価
を通じた
経営課題の共有

ライフステージ
に応じた
課題解決策の提案

取引先企業の成長
企業価値の向上

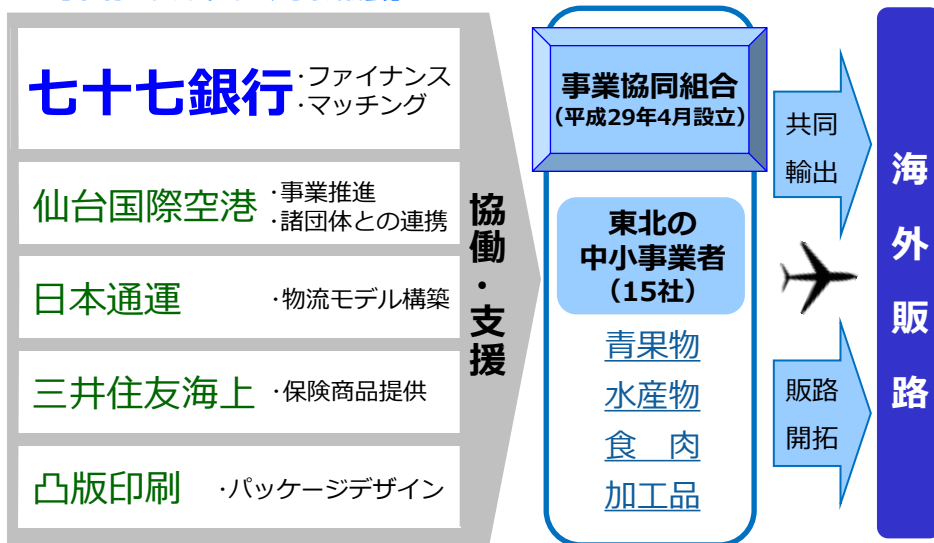
地域経済への波及
新たな価値・雇用の
創出

● 「東北・食のソラみち協議会」 の設立

海外市場へ輸出意欲のある、東北地域の食品・農林水産物製造等中小事業者の育成や販路構築等を支援するため、平成28年6月に「東北・食のソラみち協議会」を設立しました。

平成29年4月には、協議会の支援により事業協同組合を設立し、新たな共同輸出の枠組みによる、貨物需要の増加に向けた取組みを支援しています。

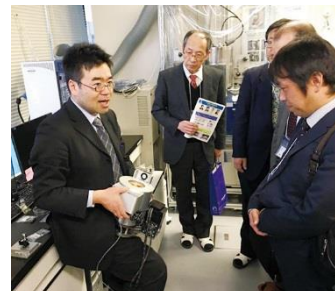
【東北・食のソラみち協議会】



● 産学官ネットワークの強化

当行では、東北大学との「連携協力に関する協定」に基づく取組みとして、企業が東北大学の研究室を訪問する「東北大学・ラボツアー」や「地方創生・産学連携プログラム」などを開催しています。

企業の技術ニーズと大学の研究シーズのマッチングによる、地元ものづくり産業の競争力強化や産業基盤の拡大に取り組んでいます。



● 「山元いちご農園株式会社」への支援

当社は、東日本大震災で被災したいちご農家3軒が集まり設立された農業法人で、主にいちごの栽培・加工・販売を行っています。いちご狩り用農園の来場者数は年間56,000人を突破し、人口約12,000人の山元町の重要な観光拠点に成長しました。

当行は、山元町の地域ブランドであるいちごの産地復活に向け、6次産業化支援や事業計画策定、融資などファイナンス面での支援を行ったほか、ビジネスマッチングなど販路拡大の面でも支援を継続しています。

【東北随一のいちご産地復活に向けた支援】

山元いちご農園株式会社

(亶理郡山元町、平成23年6月設立)

いちごワイナリー・加工棟建設

～ 総称：「6次化センター」～

敷地面積：約5,000㎡、H28年12月オープン

【生産】
宮城県ブランドいちご
「もういっこ」等

【加工】
ワイン・シードル
スイーツ等

【販売】
農園内カフェ
スーパー・青果店等



地域ブランド
産地の復活
↓
地域経済への波及

観光拠点
交流人口拡大

通年雇用
担い手育成

商品開発
販路回復・拡大

被災いちご農家3軒

地域復興
6次産業化
雇用創出

事業計画
策定支援

補助金
申請支援

設備資金
つなぎ資金

販路開拓支援
ビジネスマッチング

商品・デザイン
開発協力

七十七銀行

業務提携
(産学連携)

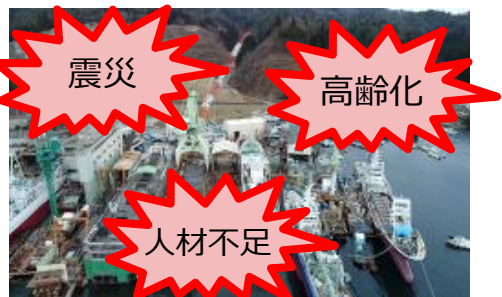
宮城大学

写真出所：当社提供

● 「株式会社みらい造船」への支援

当社は、東日本大震災の津波により被災した気仙沼市の造船業者4社が中心となり出資・設立され、シップリフト方式を採用した新たな造船所の建設と、協業体制の構築を目指しています。

当行は、経営改善・事業再生支援として事業計画の策定段階から協力し、気仙沼市内に支店を置く全ての金融機関が参加するシンジケートローンを組成するなど、気仙沼地域の基幹産業である造船業の持続的発展に向けた支援を行っております。



【気仙沼造船業の危機は、日本の漁業の危機】

被災した地元造船業者4社が合併・設立

(木戸浦造船、吉田造船鉄工所、澤田造船所、小鯖造船鉄工所)

株式会社みらい造船

(気仙沼市朝日町地区、平成27年5月設立)

シップリフト方式造船施設

敷地面積：約40,700㎡
(平成30年12月完成予定)



- ・課題共有
- ・事業計画
- ・資金相談

融資実行

気仙沼市

情報連携

七十七銀行

シンジケートローン組成

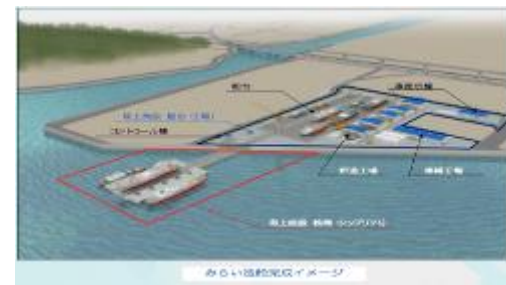
東北地域を中心とした
金融機関7行

国
(国土交通省)
「造船業等復興支援事業」

補助金



- 国内外の新造船・メンテナンス等にかかる受注拡大
- 雇用の維持、担い手の育成、造船技術の継承
- 最新鋭施設の観光資源としての活用 等



写真出所：当社提供

地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備への支援に取り組んでいます。

MENU

□ 地域開発プロジェクトへの参画

- 東北放射光施設、国際リニアコライダー誘致や地域再開発計画等の地域開発プロジェクトに参画しています。

□ 官民連携事業（PPP/PFI）の促進

- 仙台空港民営化など官民が連携して公共サービスの提供を行うPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）や、公共施設等の設計、建設、維持管理および運営に民間のノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）に積極的に参加しています。

□ 外部機関と連携した支援

- 平成27年10月、日本政策投資銀行と「まちづくり事業推進にかかる業務協力協定」を締結しています。双方のノウハウとネットワークを融合させ、官民連携事業への支援などのまちづくりに関する幅広い分野で連携を強化し、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

● PPP/PFI事業の促進

人口減少、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導するPPP/PFI事業の増加が見込まれます。
当行では、案件の組成段階から関与するなど、地方公共団体との関係を一層強化しており、これまで宮城県内で12件の事業について融資金融機関として参加、うち6件についてはメイン行としてアレンジャー業務を行っています。

【当行の宮城県内におけるPPP/PFI取組実績】

発注者	事業名
仙台市	松森工場関連市民利用施設整備事業「スポパーク松森」
仙台市	新天文台整備・運営事業
東北大学	東北大学（三条）学生寄宿舎整備事業
石巻地区広域行政組合	石巻地区広域行政事務組合消防本部庁舎移転整備事業
仙台市	仙台市新野村学校給食センター整備事業
石巻地区広域行政組合	石巻地区広域行政事務組合養護老人ホーム万生園改築事業
宮城県	宮城県消防学校移転整備事業
宮城県	宮城県教育・福祉複合施設整備事業
東松島市	東松島市新学校給食センター整備運営事業
女川町	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業「フィッシャリーサポートおながわ」
国土交通省	仙台空港特定運営事業
仙台市	南吉成学校給食センター整備事業

PICK UP

仙台空港民営化にかかる支援

仙台国際空港は、平成28年7月に国管理空港として初めて民営化され、格安空港会社（LCC）の誘致や空港サービスの拡充などを通じ、東北のゲートウェイとして、東北地域全体の交流人口拡大に貢献しています。
当行は、地元企業連携や地域活性化策の立案助言、機運醸成に向けたフォーラムの開催、関係企業の株式譲渡等の各種移行手続きに協力したほか、平成28年6月に融資契約を締結するなど、官民連携事業への支援を通じた地域経済の活性化に取り組んでいます。



【スポパーク松森】



【野村学校給食センター】



【フィッシャリーサポートおながわ】



【仙台市天文台】



【宮城県消防学校】



【仙台国際空港】

地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業を支援しています。

M E N U

□ 観光関連産業の事業化支援・成長支援

- 日本版DMOを中心とした観光地域づくりへの支援および古民家再生・活用、着地型ツアーの企画、観光ガイドの育成等により観光誘客に取組む観光関連事業者への支援などを通じ、観光関連産業の成長を支援しています。

□ インバウンド推進支援

- 地域の交流人口拡大に向けたインバウンドの推進や観光コンテンツの開発などに取り組む事業者を支援しています。

□ M I C Eへの協賛

- 当行は様々なMICEに対し、積極的に協賛しています。
※MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行方報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition / Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

● 「FINE+東北（ファインとうほく）」の設立

平成29年3月、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行および日本政策投資銀行と「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、「東北観光金融ネットワーク」（愛称：「FINE+東北」）を設立しました。東北の観光振興に向け、各行のノウハウとネットワークを融合しながら、幅広い分野での連携を強化し、事業化支援、投融資、ビジネスマッチング、共同調査など付加価値の高いサービスを提供してまいります。



東北観光金融ネットワーク

Financial Network of TOHOKU Tourism

個別行のアクション
+
銀行間連携のアクション



- 東北の観光産業を稼げる産業に！
- オール東北の視点で、東北の地方創生に貢献！

P I C K U P

「東北インバウンド サミット」への参画

東北地方のインバウンド促進を目的に、東北を中心に全国の観光事業等に従事する関係者が集う「東北インバウンドサミット in 八戸」に参加し、当行から「FINE+東北」に参加している各行の観光産業支援の取組みを紹介しました。

ネットワークを活用した各種取組みの実施による観光事業への支援を通じた、地域の更なる魅力向上と活性化に取り組んでいます。

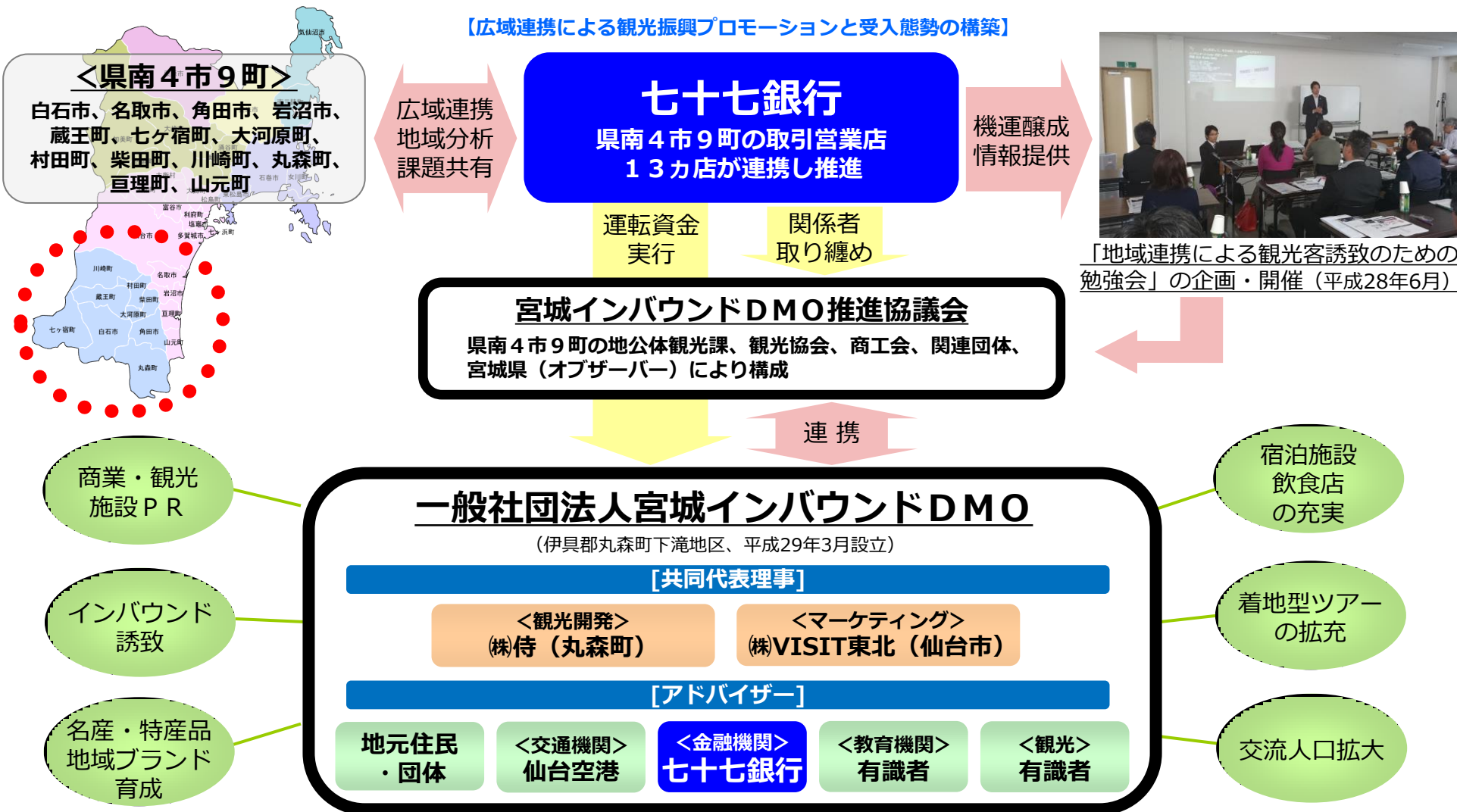


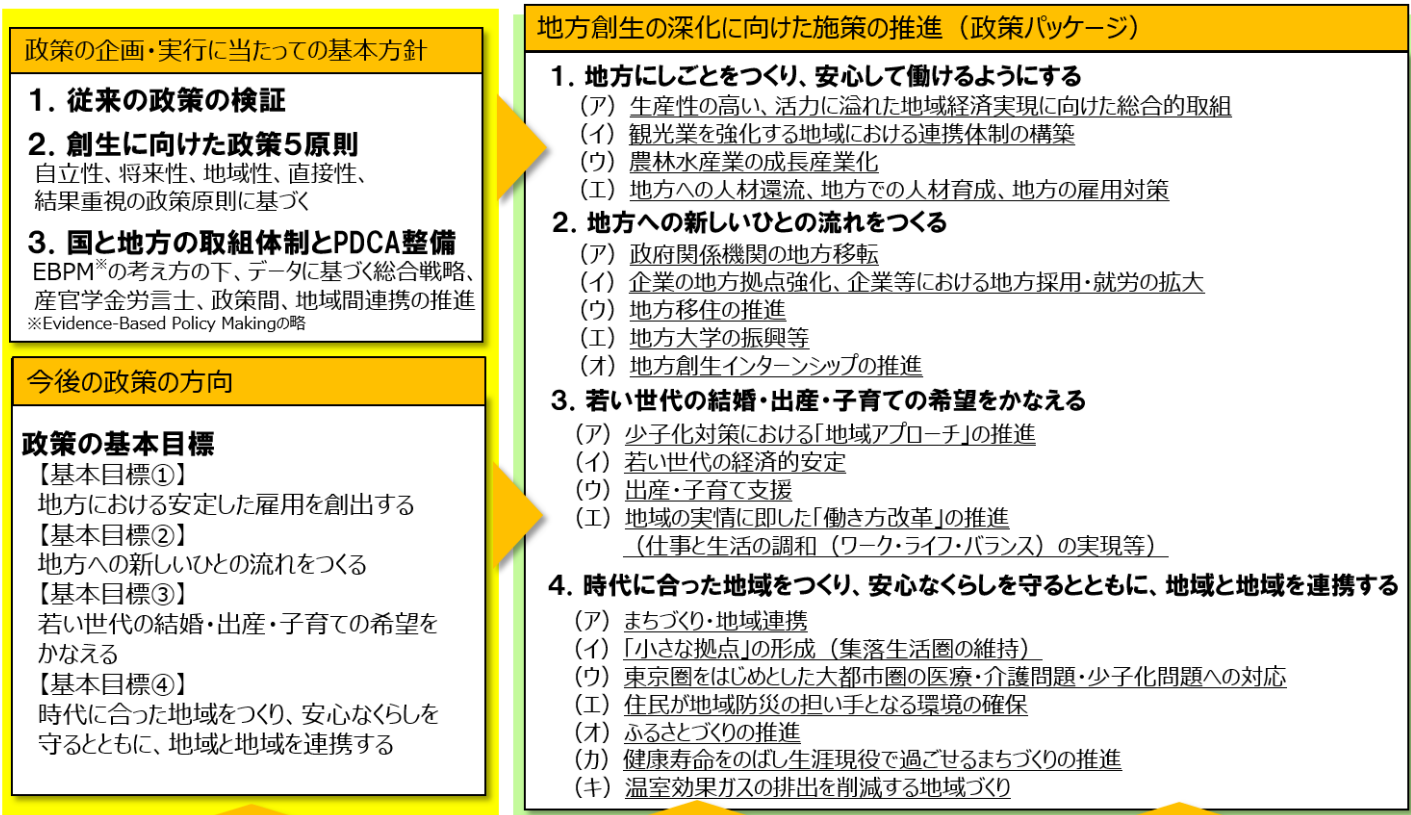
●宮城県南4市9町のDMO「一般社団法人宮城インバウンドDMO」設立支援

当社は、宮城県南の4市9町が連携しインバウンド推進に向け設立した、宮城県初の日本版DMO（※）です。

当行は、地方公共団体13団体、商工会9団体、観光関連機関7団体等を取り纏め、「地域連携による観光客誘致のための勉強会」を開催するなど、広域な地域連携に向けた機運の醸成に協力したほか、事業計画の策定や運転資金の融資などの支援を行っています。

※「Destination Management/Marketing Organization」の略。地域の観光戦略の司令塔として国が推進する新たな観光振興組織。





地方創生版・三本の矢

地方が「自助の精神」をもって取り組むことが重要であり、国としては、引き続き、意欲と熱意のある地域の取組を、情報、人材、財政の三つの側面から支援



国家戦略特区制度、規制改革、社会保障制度改革、地方分権改革との連携

出展：内閣府ホームページ「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改定版）全体像」

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社七十七銀行 地域開発部

地方創生推進デスク

TEL 022-267-1111 (代)

(内線：2501・2531)

さらに詳しい内容については、

七十七銀行のホームページをご覧ください。

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>